

秋山義昭名誉教授年譜

1. 出生

1942年（昭和17年）6月28日 北海道深川市生まれ

2. 学歴

1961年（昭和36年）3月

北海道立深川西高等学校卒業

1961年（昭和36年）4月

北海道大学（文類）入学

1965年（昭和40年）3月

北海道大学法学部法律学科卒業

1965年（昭和40年）4月

北海道大学大学院法学研究科修士課程（公法専攻）入学

1967年（昭和42年）3月

同大学院修了

1989年（平成元年）

法学博士（北海道大学）

3. 職歴

1967年（昭和42年）4月1日

北海道大学法学部助手

1969年（昭和44年）4月1日

小樽商科大学短期大学部講師

1971年（昭和46年）10月1日

小樽商科大学短期大学部助教授

1982年（昭和57年）4月1日

小樽商科大学商学部商業学科経営法学コース助教授

1983年（昭和58年）10月1日

小樽商科大学商学部商業学科経営法学コース教授

1991年（平成3年）10月1日

小樽商科大学商学部企業法学科（改組による）教授

1992年（平成4年）7月1日

小樽商科大学学生部長（併任）

1994年（平成6年）7月1日

小樽商科大学学生部長（併任）再任（1996年（平成8年）6月30日まで）

2001年（平成13年）4月1日

小樽商科大学副学長（併任）

2002年（平成14年）4月1日

小樽商科大学長

2004年（平成16年）4月1日

国立大学法人小樽商科大学長

2006年（平成18年）4月1日

国立大学法人小樽商科大学長再任

2008年（平成20年）3月31日

国立大学法人小樽商科大学長の任期満了・退職

2008年（平成20年）4月1日

北海学園大学大学院法務研究科（法科大学院）教授（現在に至る）

4. 研修・在外研究

1972年（昭和47年）9月～1973年（昭和48年）2月

東京大学法学部（国内研修）

1978年（昭和53年）10月～1980年（昭和55年）3月

西ドイツ シュパイアー行政大学院大学（Hochschule

für Verwaltungswissenschaften Speyer)

(文部省在外研究)

1992年(平成4年)3月～1992年(平成4年)4月

ドイツ ハーゲン大学 (Universität Hagen)

(日本学術振興会, DAAD 特定国研究者短期派遣)

5. 公職・兼職(学長としての公職を除く)

- ・小樽市公害対策審議会
1975年(昭和50年)10月～1978年(昭和53年)9月 委員
1982年(昭和57年)10月～1988年(昭和63年)2月 会長
- ・小樽市個人情報保護審議会
1990年(平成2年)11月～1992年(平成4年)10月 会長
- ・小樽市情報公開制度懇話会
1994年(平成6年)5月～1994年(平成6年)12月 会長
- ・小樽市情報公開審査会
1996年(平成8年)6月～2001年(平成13年)3月 会長
- ・小樽市総合計画審議会
1996年(平成8年)6月～1998年(平成10年)2月 会長
- ・北海道地方労働委員会
1984年(昭和59年)9月～2001年(平成13年)3月 公益委員
- ・北海道収用委員会
1988年(昭和63年)10月～1995年(平成7年)7月 委員
1995年(平成7年)8月～1997年(平成9年)10月 会長代理
- ・北海道環境影響評価審議会
1999年(平成11年)1月～2001年(平成13年)3月 委員
- ・北海道開発局入札監視委員会
2002年(平成14年)10月～2008年(平成20年)3月 委員長

- ・小樽市立学校の規模・配置の在り方検討委員会
2006年（平成18年）7月～2007年（平成19年）11月 委員長
- ・小樽市総合計画審議会
2007年（平成19年）8月～2009年（平成21年）2月 会長
- ・北海道功労賞受賞者推薦委員会
2008年（平成20年）5月～ 委員

秋山義昭名誉教授業績

I. 編著書

1. 『教材憲法判例』（中村陸男・秋山義昭・千葉卓共編著）

北大図書刊行会	1975年（昭和50年）4月
---------	----------------

 『教材憲法判例 増補版』（中村陸男・秋山義昭・千葉卓共編著）

北大図書刊行会	1978年（昭和53年）1月
---------	----------------

 『教材憲法判例 第2版』（中村陸男・秋山義昭・千葉卓共編著）

北大図書刊行会	1983年（昭和58年）5月
---------	----------------

 『教材憲法判例 第3版』

（中村陸男・秋山義昭・千葉卓・常本照樹共編著）

北大図書刊行会	1990年（平成2年）6月
---------	---------------

 『教材憲法判例 第4版』

（中村陸男・秋山義昭・千葉卓・常本照樹・齋藤正彰共編著）

北大図書刊行会	2000年（平成12年）6月
---------	----------------

 『教材憲法判例 第4版 増補版』

（中村陸男・秋山義昭・千葉卓・常本照樹・齋藤正彰共編著）

北大図書刊行会	2008年（平成20年）4月
---------	----------------
2. 『教材行政法判例』（遠藤博也・熊本信夫・秋山義昭・畠山武道共編著）

北大図書刊行会	1977年（昭和52年）4月
---------	----------------
3. 『国家補償法』（単著）

ぎょうせい	1985年（昭和60年）10月
-------	-----------------
4. 『共同研究中国戦後補償－歴史・法・裁判』

（川島・秋山・申・奥田・鈴木・山田・尾山共著）

明石書店	2000年（平成12年）2月
------	----------------
5. 『行政救済の判例研究』（単著）

信山社	2000年（平成12年）12月
-----	-----------------

II. 論 文

1. 「西ドイツ行政裁判所法における一般概括主義と行政裁判所の管轄権(一)」
北大法学論集18巻3号 1968年(昭和43年)1月
「西ドイツ行政裁判所法における一般概括主義と行政裁判所の管轄権(二)」
北大法学論集18巻4号 1968年(昭和43年)3月
2. 「行政指導と私人の権利救済」
商学討究20巻2号 1969年(昭和44年)12月
3. 「経済と行政指導」
経済法(経済法学会)14号 1971年(昭和46年)10月
4. 「西ドイツ都市計画法制の現状」
商学討究22巻2・3号 1971年(昭和46年)11月
5. 「ドイツにおける国の無過失責任論(一)」
北大法学論集25巻1号 1974年(昭和49年)10月
「ドイツにおける国の無過失責任論(二)」
北大法学論集25巻3号 1975年(昭和50年)1月
「ドイツにおける国の無過失責任論(三)」
北大法学論集26巻2号 1975年(昭和50年)11月
「ドイツにおける国の無過失責任論(四)」
北大法学論集28巻3号 1977年(昭和52年)10月
「ドイツにおける国の無過失責任論(五)」
北大法学論集31巻1号 1980年(昭和55年)10月
6. 「取消訴訟における処分理由の追完」
北大法学論集27巻3・4合併号
今村成和先生献呈特集 1977年(昭和52年)10月
7. 「行政指導と共同行為」
『独占禁止法講座Ⅲ カルテル 上』(経済法学会編)
1981年(昭和56年)1月

8. 「法治国家的国家責任論－国家賠償責任における無過失責任化の傾向とその一論拠」
『公法と経済法の諸問題 上』（有斐閣）
今村成和先生退官記念論文集 1981年（昭和56年）10月
9. 「法令に対する抗告訴訟」
『現代行政法大系V 行政争訟Ⅱ』〈雄川一郎・塩野宏編〉
（有斐閣） 1984年（昭和59年）10月
10. 「行政訴訟へのアクセス」
公法研究（日本公法学会）48号 1986年（昭和61年）11月
11. 「労働委員会救済命令の効力－特にその公定力・執行力－」
北大法学論集38巻5・6 合併号上巻
山島正男先生献呈論文集 1988年（昭和63年）7月
12. 「事情判決」
ジュリスト925号「特集－行政事件訴訟法判例展望」
1989年（平成元年）1月
13. 「取消訴訟における違法事由の主張制限」
『行政法の諸問題 中』（有斐閣）
雄川一郎先生追悼論文集 1990年（平成2年）4月
14. 「土地収用法における訴訟上の問題点」
商学討究42巻2・3 合併号 1991年（平成3年）12月
15. 「抗告訴訟との関係」
ジュリスト993号「特集－国家賠償判例展望」
1992年（平成4年）1月
16. 「文化財」
『環境行政判例の総合的研究』
〈畠山武道・木佐茂男・古城誠編〉
（北大図書刊行会） 1995年（平成7年）2月

17. 「道路公害と道路の設置・管理者の責任－国道43号線訴訟上告審判決」
ジュリスト1081号 1995年（平成7年）12月
18. 「救済命令と取消訴訟」
日本労働法学会誌94号 1999年（平成11年）10月
19. 「土地収用における事情判決と若干の問題点」
季刊用地2001春季号 2001年（平成13年）4月
20. 「自然災害と予見可能性」
商学討究52巻2・3合併号 2001年（平成13年）12月
21. 「炭鉱じん肺被害と国の責任」
商学討究53巻2・3合併号 2002年（平成14年）12月
22. 「事業認定の取消しを求める周辺住民の原告適格」
商学討究53巻4号 2003年（平成15年）3月
23. 「取消訴訟における行政機関の出訴資格」
商学討究58巻1号 2007年（平成19年）7月

Ⅲ. 解説類

1. 「統治行為—衆議院の解散」
『判例演習講座・憲法』〈阿部照哉編〉（世界思想社）
1971年（昭和46年）11月
2. 「景品付販売と独占禁止法制」
『現代法学事典 I』〈中川善之助編〉（日本評論社）
1973年（昭和48年）5月
3. 「不当表示と独占禁止法」
『現代法学事典 IV』〈中川善之助編〉（日本評論社）
1973年（昭和48年）12月
4. 「行政訴訟における和解」
法学教室（第二期） 1974年（昭和49年）6月

5. 「取消訴訟の対象となる処分」, 「原告適格」, 「訴えの客観的利益」,
「被告適格」
『行政法の基礎（入門編）』〈杉村敏正・室井力編〉
（青林書院新社） 1977年（昭和52年）4月
6. 「行政事件訴訟の類型」, 「訴え提起の前にすべきこと—審査請求前置主義」
『行政法を学ぶ 2』〈室井力・塩野宏編〉（有斐閣）
1978年（昭和53年）5月
7. 「行政行為の取消しと撤回」, 「行政指導」
『行政法学の基礎知識(1)』
〈広岡隆・田中館照橋・遠藤博也編〉
（有斐閣） 1978年（昭和53年）8月
8. 「結果責任」
『演習行政法（上）』〈山田幸男・阿部泰隆・市原昌三郎編〉
（青林書院新社） 1979年（昭和54年）2月
9. 「その他の救済制度」
『講義 行政法 II（行政救済法）第4章』
〈遠藤博也・阿部泰隆編〉
（青林書院新社） 1982年（昭和57年）5月
10. 「公正取引委員会」
『注解 経済法（上巻）第8章』〈今村成和・厚谷襄児編〉
（青林書院） 1985年（昭和60年）3月
11. 「行政行為の効力—執行力」
法学教室 86号 1987年（昭和62年）11月
12. 「修正裁決と訴訟の対象」
法学教室 88号 1988年（昭和63年）1月
13. 「非財務会計行為と住民訴訟の対象」
法学教室 90号 1988年（昭和63年）3月

14. 「検察官による公訴の提起と国家賠償」
法学教室 91号 1988年（昭和63年）4月
15. 「法令と条例の関係」
法学教室 92号 1988年（昭和63年）5月
16. 「文化財的価値の補償」
法学教室 94号 1988年（昭和63年）7月
17. 「機関委任事務の代行」
法学教室 95号 1988年（昭和63年）8月
18. 「教育公務員の時間外勤務手当」
法学教室 97号 1988年（昭和63年）10月
19. 「点字ブロックの不存在と駅ホームの安全性」
法学教室 98号 1988年（昭和63年）11月
20. 「公務員の起訴休職処分」
法学教室 100号 1989年（平成元年）1月
21. 「無効の行政処分と事情判決」
法学教室 101号 1989年（平成元年）2月
22. 「賠償責任と賠償負担者」
行政法の争点（新版） 1990年（平成2年）6月
23. 「北海道職員の公務員倫理に関する条例」
ジュリスト1118号 1997年（平成9年）9月
24. 「取消訴訟からみた労委命令」
月刊労委労協1999年8月号 1999年（平成11年）8月
25. 「職務関連性」, 「職務義務違反説・職務行為基準説」, ほか
『コンサイス法律学用語辞典』〈佐藤幸治ほか編〉（三省堂）
2003年（平成15年）12月

IV. 判例評釈

1. 中央官庁の職員を接待する費用の支出が違法であるとして、その損害の補填を求める住民訴訟が認容された事例、ほか（名古屋地裁昭和46年12月24日判決）

判例評論161号 1972年（昭和47年）7月

2. 競願関係にある公衆浴場営業許可申請につき先願後願を定める基準、ほか（最高裁昭和47年5月19日判決）

判例評論167号 1973年（昭和48年）1月

3. 税務訴訟における訴えの交換的変更の適否—同族判定株主の賞与（東京高裁昭和47年2月28日判決）

自治研究49巻6号 1973年（昭和48年）6月

4. 公有水面埋立免許の取消しを求める周辺漁民の法律上の利益、ほか（札幌地裁昭和51年7月29日判決）

判例評論227号 1978年（昭和53年）1月

5. 幼児が野犬による咬創を受けて死亡した事故につき、条例に基づき野犬の捕獲、抑留等の権限を有する知事に、右権限を適切に行使しない作為義務違反があったとして、国賠法1条による損害賠償責任が認められた事例（東京高裁昭和52年11月17日判決）

判例評論235号 1978年（昭和53年）9月

6. 区に対する道路位置指定申請手続の過程において区がミニ開発に関する行政指導をしたため、指定処分が遅延したことにつき不法行為責任が否定された事例（東京地裁昭和54年10月8日判決）

判例評論259号 1980年（昭和55年）9月

7. 砲弾の過早破裂による自衛隊員の死亡事故につき、公の营造物たる右砲弾の設置又は管理に瑕疵があったとして国に対し損害賠償を命じた事例（東京地裁昭和54年10月8日判決）

判例評論277号 1982年（昭和57年）3月

8. 不動産の強制競売事件における執行裁判所の処分が実体的権利関係に適合しないことにより自己の権利を害される者が、強制執行法上の手続による救済を求めることを怠った場合と国に対する損害賠償請求の可否（最高裁昭和57年2月23日判決）

判例評論287号 1983年（昭和58年）1月

9. 自己破産の申立てにつき、破産手続費用の国庫による仮支弁の申立てを、担当裁判官および書記官が拒絶したことを違法としてなされた国家賠償請求が棄却された事例（大阪地裁昭和57年10月25日判決）

判例評論295号 1983年（昭和58年）9月

10. 印鑑証明事務につき、いわゆる間接証明方式が採用されている場合において、申請人が本人であること又は代理人に代理権があることの確認のためにする印鑑照合と担当職員の注意義務（東京高裁昭和58年6月20日判決）

判例評論300号 1984年（昭和59年）2月

11. 労働災害について、国の労働行政機関の監督権限不行使に基づく国家賠償責任が認められなかった事例（札幌地裁昭和61年3月19日判決・長野地裁昭和61年6月27日判決）

判例評論336号 1987年（昭和62年）2月

12. 期間付保育所入所措置とその取消しを求める訴えの利益（仙台高裁昭和62年4月27日判決）

賃金と社会保障1003号 1989年（平成元年）2月

13. 提出された不動産登記申請書類を盗まれた登記官の過失と、当該不動産の売買代金を売買名下に騙取された損害との間の因果関係を肯定した事例、ほか（東京高裁昭和63年10月11日判決）

判例評論364号 1989年（平成元年）6月

14. 再審査申立却下決定の取消しを求める訴えにつき、初審命令が存在する以上、原告が右命令の履行を命ぜられる可能性を否定し去ることはできないとして、訴えの利益が認められた事例、ほか（東京地裁平成元年3月10日判決）

- 判例評論371号 1990年（平成2年）1月
15. 産業廃棄物処理場の土手が決壊し、汚泥が流出した事故について、県知事が廃棄物処理法に基づき業者に対して規制権限を行使しなかったことが違法であるとして、権の損害賠償責任が認められた事例（千葉地裁平成2年3月28日判決）
- 判例評論384号 1991年（平成3年）2月
16. 職務専念義務の免除が地方公務員法46条に基づく措置要求の対象になるとされた事例（名古屋地裁平成2年6月22日判決）
- 判例評論390号 1991年（平成3年）8月
17. 東京都S区議会議長がした議会運営懇談会開催の決定は、同区議会の事務としてなされたものであるから、資金前渡職員である同区議会事務局長は、右決定が不存在であるか、又はこれに重大かつ明白な瑕疵がある場合でないかぎり、会議に要する費用を支出しなければならないとして、右費用の額に相当する損害金の支払いを求める損害賠償代位請求が棄却された事例（東京地裁平成4年7月7日判決）
- 判例評論412号 1993年（平成5年）6月
18. 国土調査法に基づく地籍調査の際に、登記簿上の住所から転居していた土地所有者に対して地籍調査に関する通知がなされなかったことに土地所有者の手續参画の機会を侵害した違法及び担当者の過失が認められた事例（大阪高裁平成5年3月30日判決）
- 判例評論429号 1994年（平成6年）11月
19. 地方自治法243条に基づく賠償命令を受けた職員に対して損害賠償を求める住民訴訟は適法であるが、損害賠償義務の範囲は、行政処分たる賠償命令によって定められたとおりとなるとされた事例（大阪高裁平成5年5月25日判決）
- 判例評論435号 1995年（平成7年）5月
20. 違法な利息金を定めた準消費貸借公正証書の作成につき、公証人に過失があるとして国家賠償責任を認めた原判決が支持された事例および原判決

が取り消された事例（札幌高裁平成6年5月31日判決・札幌高裁平成7年5月10日判決）

判例評論455号 1997年（平成9年）1月

21. 市が第三者と締結した石碑設置工事の請負契約が、随意契約によるべきものではなく、かつ、随意契約における所定の手続を経ずになされた違法なものであるとして、地方自治法242条の2第1項4号に基づき、市長個人に対してされた損害賠償請求が認容された事例、ほか（岡山地裁平成7年7月18日判決）

判例評論460号 1997年（平成9年）6月

22. 普通河川からの溢水によって生じた水害につき、河川管理の瑕疵がないとされた事例、ほか（最高裁平成8年7月12日判決）

民商法雑誌116巻6号 1997年（平成9年）9月

23. 国会議員が国会の質疑等の中でした発言と国家賠償責任（最高裁平成9年9月9日判決）

判例評論476号 1998年（平成10年）10月

24. 大気汚染による健康被害について、国道43号線の道路管理者である国及び大阪西宮線の道路管理者である阪神高速道路公団の共同不法行為に基づく損害賠償義務が肯定された事例－尼崎大気汚染公害訴訟第1審判決－（神戸地裁平成12年1月31日判決）

判例評論508号 2001年（平成13年）6月

V. 判例解説

1. 「保険医指定取消処分取消訴訟」（最高裁昭和41年11月15日判決）

社会保障判例百選（別冊ジュリスト56）

1977年（昭和52年）12月

2. 「チクロ使用禁止と国家賠償訴訟」（東京地裁昭和52年6月27日判決）

ジュリスト666号「昭和52年度重要判例解説」

1978年（昭和53年）6月

3. 「行政処分の違法原因（過少申告加算税と無申告加算税の異同）」
（最高裁昭和40年2月5日判決）
税経通信1978年33巻14号 1978年（昭和53年）11月
4. 「署名収集方法の違法性」（最高裁昭和28年6月12日判決）
地方自治判例百選（別冊ジュリスト71）
1981年（昭和56年）1月
5. 「措置要求を不問に付する旨の決定に対する抗告訴訟の可否」
（最高裁昭和47年11月16日判決）
独禁法審決・判例百選（別冊ジュリスト81）
1984年（昭和59年）2月
6. 「勧告審決取消訴訟における第三者の原告適格」
（東京高裁昭和58年12月23日判決）
ジュリスト815号「昭和58年度重要判例解説」
1984年（昭和59年）6月
7. 「非営利企業との関係」（東京高裁昭和33年8月20日判決）
公務員判例百選（別冊ジュリスト88）
1986年（昭和61年）4月
8. 「伊達火力発電所埋立免許取消請求事件」（最高裁昭和60年12月17日判決）
ジュリスト862号「昭和60年度重要判例解説」
1986年（昭和61年）6月
9. 「検察官による公訴の提起・追行と国家賠償請求」
（仙台高裁昭和61年11月28日判決）
法学教室79号 1987年（昭和62年）4月
10. 「公務員の職務行為の範囲」（最高裁昭和31年11月30日判決）
「国家賠償責任の要件—クラブ活動顧問教諭の監視指導義務」
（最高裁昭和58年2月18日判決）
行政判例百選Ⅱ・第2版（別冊ジュリスト93）
1987年（昭和62年）6月

11. 「点字ブロックの不存在と駅ホームの安全性」
(最高裁昭和61年3月25日判決)
ジュリスト887号「昭和61年度重要判例解説」
1987年(昭和62年)6月
12. 「事業認定と周辺住民の取消訴訟原告適格」
(東京地裁昭和58年11月11日判決)
街づくり・国づくり判例百選(別冊ジュリスト103)
1989年(平成元年)8月
13. 「勧告審決の取消を求める名宛人以外の者の原告適格」
(最高裁昭和50年11月28日判決)
独禁法審決・判例百選・第4版(別冊ジュリスト81)
1991年(平成3年)3月
14. 「保険医療機関の診療報酬請求の要件および立証責任」
(大阪高裁昭和58年5月28日判決)
社会保障判例百選・第2版(別冊ジュリスト113)
1991年(平成3年)10月
15. 「小樽種痘損害賠償請求訴訟上告審判決」(最高裁平成3年4月19日判決)
ジュリスト1002号「平成3年度重要判例解説」
1992年(平成4年)6月
16. 「公務員の職務行為の範囲」(最高裁昭和31年11月30日判決)
「国家賠償責任の要件―クラブ活動顧問教諭の監視指導義務」
(最高裁昭和58年2月18日判決)
行政判例百選Ⅱ・第3版(別冊ジュリスト123)
1993年(平成5年)3月
17. 「署名収集方法の違法性」(最高裁昭和28年6月12日判決)
地方自治判例百選・第2版(別冊ジュリスト125)
1993年(平成5年)11月

18. 「志登茂川水害訴訟最高裁判決」(最高裁平成5年3月26日判決)
 ジュリスト1046号「平成5年度重要判例解説」
 1994年(平成6年)6月
19. 「公務員の職務行為の範囲」(最高裁昭和31年11月30日判決)
 「国家賠償責任の要件—クラブ活動顧問教諭の監視指導義務」
 (最高裁昭和58年2月18日判決)
 行政判例百選Ⅱ・第4版(別冊ジュリスト151)
 1999年(平成11年)3月
20. 「署名収集方法の違法性」(最高裁昭和28年6月12日判決)
 地方自治判例百選・第3版(別冊ジュリスト168)
 2003年(平成15年)10月
21. 「『職務を行うについて』の意義」(最高裁昭和31年11月30日判決)
 行政判例百選Ⅱ・第5版(別冊ジュリスト182)
 2006年(平成18年)6月

Ⅵ. 学会活動・報告・シンポジウム

1. 「経済と行政指導」 経済法学会報告 於 近畿大学
 1971年(昭和46年)10月
2. 「行政訴訟へのアクセス」 日本公法学会報告 於 龍谷大学
 1985年(昭和60年)10月
3. 「Über die Arbeitskommission in Japan」(日本の労働委員会について)
 プレーメン大学法学会報告 於 ドイツ プレーメン大学
 1992年(平成4年)4月
4. 「行政法からみた戦後補償」 戦後補償シンポジウム報告
 於 国立オリンピック記念
 青少年総合センター
 1998年(平成10年)9月

5. 「救済命令と取消訴訟」 日本労働法学会報告 於 早稲田大学
1999年（平成11年）5月
6. 日本公法学会理事 1998年（平成10年）～2001年（平成13年）

VII. そ の 他

1. 書評 西埜章著『国家賠償責任と違法性』（一粒社）
週間読書人1713号 1987年（昭和62年）12月
2. 鼎談 「救済命令と取消訴訟」（道幸哲也・秋山義昭・島田陽一）
労働法律旬報1286号（労働旬報社）
1992年（平成4年）4月